

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

国立大学法人神戸大学（証券コード：ー）

【新規】

長期発行体格付
格付の見通し

AAA
安定的

■格付事由

- 「学理と実際の調和」を伝統とする全国有数の総合大学。医療産業をはじめ多様な産業が集積する国際港湾都市の神戸に拠点を置く。1902年創設の神戸高等商業学校を源流に1949年に設立され、2003年には神戸商船大学と統合した。練習船を持つ稀有な大学として海洋研究に特徴があるほか、バイオ工学、ライフサイエンス、膜工学領域を中心に高い研究力を有する。長期ビジョンとして「知と人を創る異分野共創研究教育グローバル拠点」を目指しており、医工融合を例にフラッグシップ研究の創出に注力している。大学、大学院の学生獲得力、ならびに社会への人材輩出力は強く、外部資金の獲得力も国内上位である。
- 国立大学法人は国の高等教育政策を直接担う。政策的な重要性は高く、法人制度には継続性や安定性が認められる。しかし、国からの財政措置には競争原理が強まり、事業環境は厳しい。本学は、限られた運営費交付金に対する経営の効率性が高く、キャッシュフロー創出力は全国立大学法人の中でも高い水準にある。また、これまでの研究実績や幅広い学問領域、地域特性を生かした異分野共創と協働により、数多くの事業機会を捉えるだけのポテンシャルがある。今後も収入の安定性と成長性を確保していくものとみられる。格付は法人個別の状況に加え、国等による信用補完効果を織り込んで総合的に判断している。以上を勘案し、格付を「AAA」とし、見通しは安定的とした。
- 学長を室長とする戦略企画室を設置し、大学全体の戦略に関する企画立案および総合調整を行う。また、中期財務計画を策定し、戦略的投資と資金調達を整理したうえで、事業評価に基づいて資金や人員を再配分する仕組みを整える。こうした経営体制の下、意思決定の迅速化と資源配分の最適化を図り、事業基盤の強化とキャッシュフロー創出力の向上につなげている。本学の運営費交付金は大規模上位校に比べ多くはないが、運営費交付金に対する外部資金比率は国内屈指であり、効率的な経営が強みと考えられる。
- 文部科学省等の競争的資金や企業等との共同研究資金の獲得力は国内上位である。長年にわたり学際融合などに注力する成果がみられ、外部資金の獲得実績を着実に伸ばしている。近時では神戸医療産業都市にフラッグシップ研究群をデジタルバイオ&ライフサイエンスリサーチパークとして拠点化するほか、外部法人の活用などにより産官学連携機能を強化し、研究と社会実装の活性化に向けた取り組みを進めている。地域中核大学に対する政府の支援拡充なども追い風に、外部資金の獲得力は強化されるとみられる。
- 附属病院は、本院に加えて、17年4月開設の国際がん医療・研究センター（ICCRC）を運営する。特定機能病院、医師養成機関として重要な役割を担うほか、21年4月には臨床研究中核病院に承認された。医療政策への対応力を背景に附属病院収益の増収基調を保つ中、リサーチホスピタルとしての展開が期待される。新型コロナウイルスの影響については、国等による財政支援もあり、経営の安定性は揺らいでいない。病床稼働率や平均在院日数などの改善により、今後も安定した収支を確保できるとみられる。経年化や狭隘化への対応に向け、容積率の緩和を生かした楠地区再開発の動向が中長期的な注目点となる。

（担当）殿村 成信・安部 将希

■ 格付対象

発行体：国立大学法人神戸大学

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2022年10月12日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：殿村 成信
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」(2020年5月29日)、「国立大学法人」(2022年8月1日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 国立大学法人神戸大学
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル